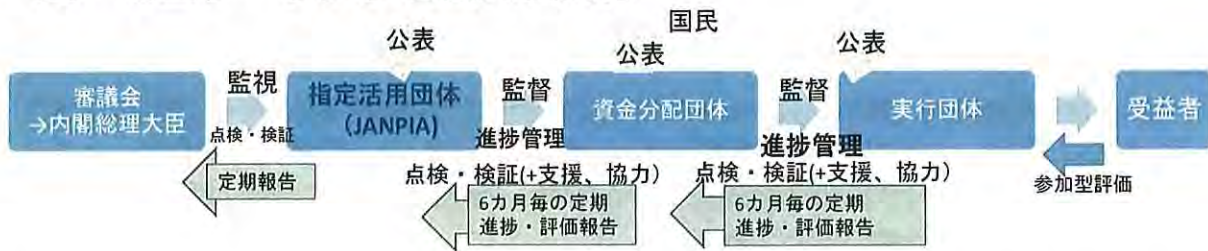


## -2. モニターリングを着実に実行



- 資金分配団体に対し6カ月毎の進捗管理（資金分配団体による実行団体に対する評価に関する点検・検証含む）
- 必要に応じ、資金分配団体と実行団体に対するヒアリングや活動の現場での視察を実施
- 資金分配団体⇒実行団体への助成金の分配は、原則6カ月ごとの進捗ベース（貸付け、出資は個別設定）
- 定期的に進捗状況を審議会に報告。当財団、資金分配団体、実行団体は国民にも公表
- 進捗管理と報告のプロセス（指定活用団体⇔資金分配団体⇔実行団体）の効率化、情報共有化、現場団体への負担軽減からICTを活用

Copyright © JANPIA 2018

- (4)情報開示、説明責任
- (5)ステークホルダー・エンゲージメント

## -3. 広報（情報開示、説明責任）やステークホルダー・エンゲージメント（目的ある対話、連携、共創）を通じた自立した民間公益活動の担い手の確保・育成、民間資金が調達できる環境づくりを支援

- 民間公益活動の成果を国民やさまざまなセクターに伝える
  - さまざまなセクターにおける、社会の諸課題に対する気づき、関心、共感を得て、民間公益活動への参加等の行動につなげる
- ⇒ 戦略的・効果的でかつ分かりやすい情報開示、広報活動
- ⇒ ステークホルダー・エンゲージメント（目的ある対話、連携、共創）を積極的に展開

Copyright © JANPIA 2018



## 戦略的・効果的な情報開示、広報活動を推進

### ●原則：

- 成果（社会の諸課題を解決するための革新的な手法や成功事例等）をステークホルダーと共有化し、国民にも分かりやすい形で公表し、情報開示に努め、説明責任を果たす  
⇒ 社会の諸課題に対する理解や認知、関心を高め、民間公益活動に必要な民間の資金や専門性の高い人材等の流入に貢献

### ●戦略的で効果的な情報開示・広報活動を推進

- 事業の進捗状況や成果等、可能な限りあらゆる情報を国民やステークホルダーに分かりやすい形で公表・広報し、説明責任を果たすと共に関係者からの共感を醸成  
▶ マスコミ媒体、アニュアルレポート（年次報告書）、インターネット（HP）、セミナーやシンポジウムなど
- 本制度によって獲得した知見や成果等をアカデミア（大学院、大学等）とも共有化  
⇒ 次世代の担い手の育成にも貢献

Copyright © JANPIA 2018

30



## シンボルマークの制定

- 休眠預金等に係る資金の活用状況を可視化し透明性を確保するとともに、実績を国民一般に周知するために、シンボルマーク（休眠預金等に係る資金を活用して実施する事業であることを示す標識）を策定（以下）
- 資金分配団体や実行団体がこの制度を活用して事業を実施する場合は契約に沿ってこのシンボルマークを表示
- 通称名：英文名の頭文字を利用したJANPIA（ジャンピア）



一般財団法人 日本民間公益活動連携機構  
Japan Network for Public Interest Activities

\* 預金者、指定活用団体、資金分配団体、公益活動実行団体の4団体による「連携」「つながり」をモチーフ

Copyright © JANPIA 2018

40



## ステークホルダー・エンゲージメント（目的ある対話、連携、共創） を重視した活動を推進 1/4

- 可能な限り社会課題の現場（実行団体等）に寄り添った支援や事業を実現し、オールジャパン体制の下で、民間の創意・工夫が引き出され、社会課題の探索を経て事業案件を形成
- 透明性の高い運営を実現



資金分配団体や実行団体のみならず、企業、アカデミア、行政などのさまざまなセクターとのステークホルダー・エンゲージメント（共創、連携、また目的ある対話）が重要



## ステークホルダー・エンゲージメント（目的ある対話、連携、共創） を重視した活動を推進 2/4

- 社会課題の現場に根差した活動にする



- 専門家会議の設置（理事会の下）

- ・基本方針や事業計画等に関し、定期的に社会課題の現場の声や有識者からの意見等を伺う
- ・専門家会議は、社会課題の現場で活動するNPO関係者や関連分野の知見を持つ専門家、有識者から構成（参照：専門家会議規定）

- NPO等の現場との対話促進

- ・事業計画の立案や事業の実行面でも、資金分配団体のみならず、可能な限り社会課題の現場で事業を進める実行団体とも直接の対話機会を創出
- ・専門家会議委員を含め社会課題の現場に精通したNPO関係者や専門家などの意見を個別に聴取するための対話の機会を作る

## ステークホルダー・エンゲージメント（目的ある対話、連携、共創）を重視した活動を推進 3/4

### ●企業との連携

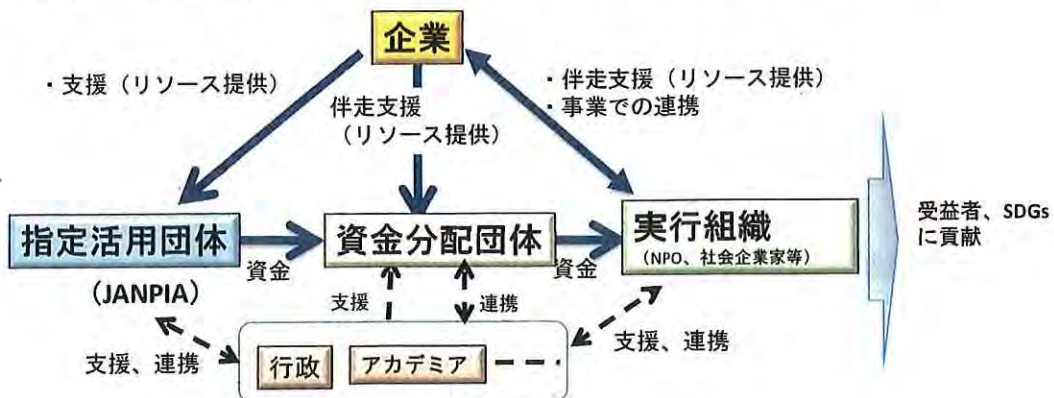
- 企業が持つリソース（人、モノ、金、施設、情報・知見）を活用し、資金分配団体と実行団体に対し伴走支援
- 経団連・会員企業、日本労働組合総連合会、経済同友会、日本商工会議所等の支援
  - 企業のリソースを最大限活用し、オールジャパン体制に向けた連携の基盤を作る
  - 当財団への人材提供（出向等）支援
  - 企業人の専門性を活かしたプロボノ（ボランティア）による支援や協力
  - 企業にとっては、資金分配団体・実行団体への社会貢献活動としての助成や支援、また事業活動の延長としての連携
- 企業人のセカンドキャリアー・ライフのあり方を示すモデル例創りにも貢献
  - 企業人にとっても専門性を社会に活かす機会（1億総活躍時代・人生100年時代）

Copyright © JANPIA 2017

43

## 「企業」、「NPO・社会企業家等」、「資金分配団体」、「指定活用団体」の連携モデル（例）

### ●当財団は、資金分配団体・実行組織と企業とのマッチングを支援



Copyright © JANPIA 2017

44



## ステークホルダー・エンゲージメント（目的ある対話、連携、共創） を重視した活動を推進 4/4

### ●中間支援組織等との連携

- ・本組織が指定活用団体として指定を受けた場合、限られた時間的制約下で人的資源を確保する必要性があり

⇒ 既に存在する国内の類似の組織、中間支援団体等との連携が重要かつ現実的な施策、利益相反の問題には配慮しつつその可能性も検討していきたい

my item @ JAMPJA 2019

001



## -4. 業務の充実に向けた活動等を推進

- 民間公益活動の実効性をより高めるために、関連知識の分析・最適な組合せを図るための知識環境を整備
  - ・資金分配団体及び実行団体の活動に関する情報（事業の進捗状況、評価結果等）をオンラインで収集し、共有化する仕組みを整備
  - ・収集した情報を横断的に分析し知見を広く公開
- 成果評価実施支援
  - ・成果評価に係る時間と労力を軽減、資金分配団体や実行団体における成果志向の理解・定着、効果的・効率的な成果評価の実施及び評価結果の有効活用等を促進
  - ・成果評価の実施を支援：
    - 評価結果等の情報を構造的に整理した上で、これを広く公開し、提供する
    - 分野別や規模別に標準化された評価ツールを提供
    - 構造的に整理された情報や評価ツールを活用し、資金分配団体への助言や研修等を通じ、効果的・効率的な成果評価の実施を支援
- 組織内研修
  - ・利益相反等に留意しつつも多様な人材を組織に幅広く受け入れ、OJTを通じた研修の場を提供
  - ・多様な分野において活動する団体のネットワーク化を促進、関連情報の提供・共有化を促進
- 国際交流
  - ・休眠預金を活用する先進各国の動向や潮流等を広く聴取
  - ・日本の休眠預金制度の成果等を世界に向けて発信

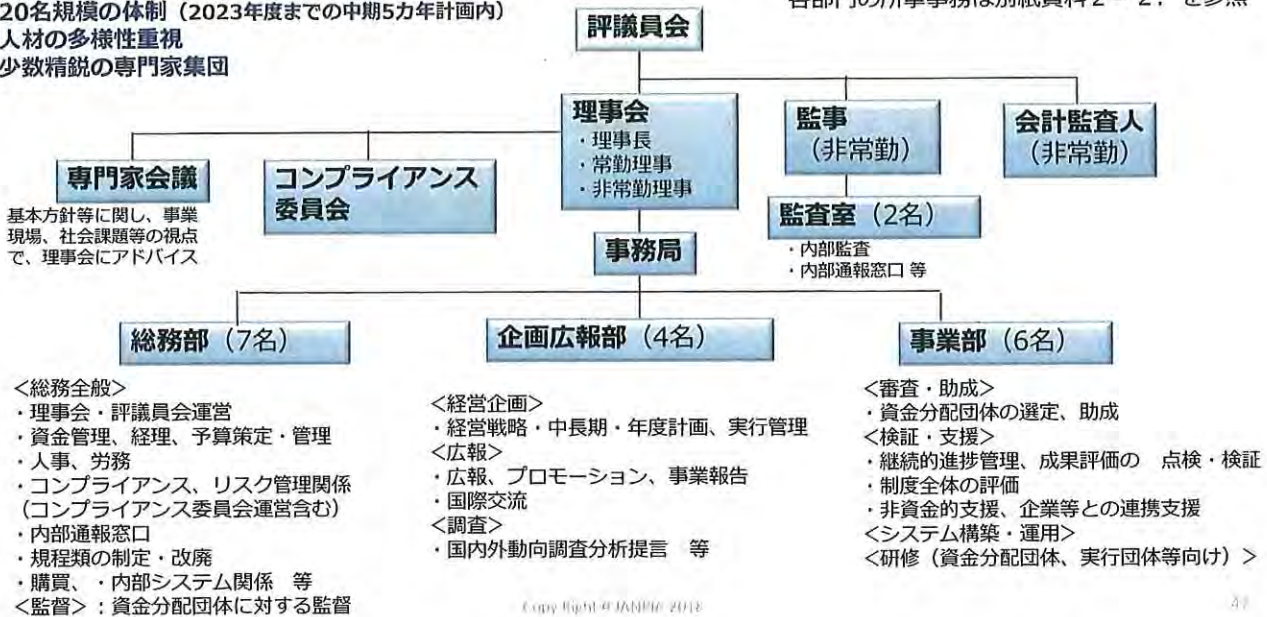
my item @ JAMPJA 2019

001

### 1.3 (一財) 日本民間公益活動連携機構 (JANPIA) 組織体制と各部門の主な役割

各部門の所掌事務は別紙資料 2-2. を参照

- ・20名規模の体制 (2023年度までの中期5カ年計画内)
- ・人材の多様性重視
- ・少数精鋭の専門家集団



Copyright © JANPIA 2018

### 組織体制と職員の構成、配置状況 (次ページ参照)

- 各部署の機能等は2-2. (ワード文書) に記載の通り
- 当面必要な人材は概ね確保
  - ・20名規模 (2023年度中期計画内)、少数精鋭の専門家中心の組織
  - ・多様性重視: 企業 (出向ベース含む、4名)、金融 (3名)、コンサルタント系 (4名)、行政 (3名)、NPO (5名)、労働 (1名)、団体・経団連 (2名)、監査法人・公認会計士 (1名) の多様なセクター出身者 (出向者、非常勤職員を含む) で構成
- 2018年10月1日現在の職員の配置状況は次ページの通り
- 企業人による専門性を活かしたプロボノ (ボランティア) 支援者も相当数確保できる見通し→業務実施体制の強化に
- 指定後常勤職員を中心に人的リソースの拡充を図る

Copyright © JANPIA 2018



### <人材の配置状況>

\*カッコ内は出身セクター等

■監査室			
室長	監査運営責任者		常勤
	監査担当者		常勤
事務局長	全体統括	柴田雅人(行政)	常勤
事務局次長	事務局長補佐	鈴木均(企業)	常勤
■総務部			
部長	総務部統括		常勤
	経理・財務統括		常勤
	総務全般・財務関連		常勤
	経理・総務全般		常勤(派遣)
	文書法務・内部統制、監査		常勤
	総務		常勤
■企画広報部			
部長	企画広報統括		常勤
	企画広報		常勤
	経企・社外広報		常勤
	戦略・企画全般・総合評価		非常勤
	国内外動向調査・国際交流		非常勤
■事業部			
部長	事業部統括		次長兼務
	・資金分配団体の選定、助成		常勤
	・継続的進捗管理、成果評価の点検・検証		常勤
	・非資金的支援、企業等との連携		常勤
	・資金分配団体、実行団体向け研修		非常勤→常勤
			非常勤
			非常勤
			非常勤
	・システム関係、伴走支援等		非常勤

Copyright © JANPIA 2018

40



## 1.4 所要資金(概算)

- 助成金のための所要資金：31億円/年
- 初年度事務所関係経費(以下表)：約3.3億円/(2019年度)

内訳(概算)

項目	金額(千円)	摘要
人件費	198,860	職員給与(社会保険料等含む)、派遣費用等
人材紹介料	2,000	要員補充等募集コスト
業務委託費	26,800	専門家への業務委託(弁護士、公認会計士、社労士等)
システム	5,150	公募関連システム、内部管理システム等の整備 運用費用含む
設備費	1,560	設備機器リース料等
事務所賃借料(年間)	46,800	事務所賃料
説明会、ワークショップ等	41,900	公募説明会、ワークショップ等(会場費、旅費等) 公募システム運用費用含む
理事会等運営費	2,220	理事会、評議員会、専門家会議開催 報酬、旅費 会議費等
印刷製本、通信費	4,700	印刷製本、通信、図書、消耗品費等
合計	329,990	※別途消費税

Copyright © JANPIA 2018



## 1.5 準備行為実施計画案

- 指定後（12月末予定）から事業計画の認可申請までの期間（2カ月想定）を考慮し、公募申請後、速やかに、調査を中心に可能な範囲で準備に着手
- 準備行為実施計画関連の概算費用は以下の通り
- 詳細は別紙 9. 準備行為実施計画及び関連費用（概算）を参照

1. 優先的に解決すべき社会の諸課題の決定プロセスの明確化	1,857,500円
2. 資金分配団体の公募に向けた各種書類の作成プロセスの明確化	704,000円
3. 評価指針・マニュアルの作成のプロセスの明確化	650,000円
4. 作成済みシンボルマークの活用、定着に向けたプロセス明確化	541,000円
5. 各種規定等の整備のプロセスの明確化	821,000円
6. 資金分配団体に対する公募・助成等に係るICTシステムの 企画のプロセスの明確化	106,530,000円
7. その他：外部委託費用 16,000,000円、人件費関連 55,000,000円、事務所開設費	63,330,000円
<u>合計：245,433,500円（消費税含まず）</u>	